

未定稿

1-1-1 災害に強いまちづくりを進めます

1 施策の内容

都市の防災機能の強化や建築物の安全化をはじめ、水害や土砂災害の予防対策の推進、更には危険物等の災害予防対策の推進など、多岐の分野にわたる計画的・総合的な施策を展開し、災害に強いまちづくりを目指します。

2 施策における成果指標の達成度

(1) 成果指標の詳細

成果指標名	指標の達成に係る各主体の主役度			単位	現状値	目標値 (平成27年度)
	市民	事業者	行政			
建築物の検査済証発行率					(年度)	
地震等の災害に備えて対策を取っている市民の割合					(年度)	

(2) 成果指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建築物の検査済証発行率					
地震等の災害に備えて対策を取っている市民の割合					

3 計画期間内の施策別事業費の推移

(1) 計画期間内の施策別総事業費 単位: 千円

	5年間の総事業費
施策: 災害に強いまちづくりを目指します	

(2) 計画期間内の施策別事業費(実績値)の推移 単位: 千円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施策: 災害に強いまちづくりを目指します					

(3)平成 年度 施策を構成する事業

単位:千円

施策:災害に強いまちづくりを目指します				
都市計画部	指導担当	住宅・建築物耐震改修促進事業	臨時	
都市環境部	公園みどり課	急傾斜地崩壊対策附帯事業	臨時	
合計				

4 施策の課題と改革の考え方

(1)問題点・課題

建築物の検査済証発行については、完了検査受検率が順調に上がっているものの、更に受検率を上げるためには、建築主等へのPRを引き続き実施するとともに、金融機関への協力要請も必要である。

防災まちづくりに係る市民への情報提供、啓発パンフレットの作成、出前説明会の実施、HPによる情報公開、地区別防災カルテの公開等により、引き続き防災意識の高揚を図る必要がある。

(2)改善・改革の考え方

災害に強いまちづくりを実現するためには、市民との協働による「防災まちづくり」の取り組みが必要であり、引き続き自治会等に対する出前説明会の実施等により、防災意識の高揚と防災マップ作成・まちづくりルール作成へ繋げていく。

検査済証発行率を更に上げるには、引き続き建築主等への広報を実施するとともに、金融機関へも協力を依頼する。また、事務手続きの効率化を進めるOA化・デジタル化の推進を図る。

5 平成 年度の方針

平成 年度については...